

証券コード 3777  
2020年6月29日

株 主 各 位

東京都台東区浅草橋三丁目20番15号  
株式会社FHTホールディングス  
代表取締役社長 楊 暁 軍

## 第26期定時株主総会継続会開催のご案内

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26期定時株主総会の継続会（以下「本継続会」といいます。）を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、本継続会は、2020年3月26日開催の第26期定時株主総会の一部となりますので、本継続会にご出席いただける株主様は、第26期定時株主総会において議決権を行使することができる株主様と同一となります。

敬 具

記

1. 日 時 2020年7月14日（火曜日）午前11時
2. 場 所 東京都台東区柳橋一丁目2番10号 共和会館3階 会議室B  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第26期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第26期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）計算書類報告の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の出席票を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.fht-hd.com/ir/news.html>)に掲載させていただきます。

## 第26期定時株主総会の継続会の開催について

当社は、2020年2月12日付の「2019年12月期決算短信公表の遅延に関するお知らせ」及び2020年2月19日付の「（開示事項の経過）2019年12月期決算短信公表の遅延に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社が中国において保有しております3社の子会社（①吉奥萊科特医療健康科技（上海）有限公司、②上海蓉勤健康管理有限公司、③栖霞市東明置業有限公司）において、新型コロナウイルス感染症による肺炎の予防及び抑制を目的とした中国の省政府や市政府の通達に従うことによる影響や当社中国子会社の従業員等の居住区において、新型コロナウイルス感染者が発生して外出禁止となった従業員等もあり、当社の中国子会社は実質稼働することが困難な状況が続いておりました。また、当社の中国子会社に関する会計監査業務を行っている中国上海市の会計監査事務所も、同様の理由により監査業務の遂行が困難な状況が続いていたため決算関連手続きに遅れが生じておりました。

この度、中国国内における新型コロナウイルス感染症が収束したことにより中国子会社3社の業務が再開され決算関連手続きが完了し、2020年6月17日に会社法監査に係る監査報告を当社会計監査人より受領し、2019年12月期の決算関連手続きが完了致しましたので、2020年3月26日開催の第26期定時株主総会において、株主の皆様にご承認いただきましたとおり、2020年12月期連結会計年度に係る事業報告、連結計算書類、計算書類、連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査役会の監査報告の内容のご報告を目的とする本定時株主総会継続会の開催をご案内させていただき次第でございます。

株主の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

自 2019年1月1日  
至 2019年12月31日

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済においては、長期化する米中通商問題、欧州や中国の景気減速、英国のEU離脱問題等により不透明な状況が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（2019年12月調査）における2019年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比10.1%増となる等、企業におけるIT投資の増額により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業、ヘルスケア事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

これらの要因もあり、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

|                    | 当連結会計年度   | 前連結会計年度  | 前連結会計年度比 |
|--------------------|-----------|----------|----------|
| 売上高                | 670百万円    | 1,879百万円 | 64.3%減   |
| 売上総利益              | 95百万円     | 316百万円   | 69.7%減   |
| 営業損失(△)又は営業利益      | △445百万円   | 10百万円    | —        |
| 経常損失(△)            | △505百万円   | △29百万円   | —        |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △1,138百万円 | △52百万円   | —        |
| 1株当たり当期純損失(△)      | △8.34円    | △0.42円   | —        |

##### ②設備投資の状況

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

##### ③資金調達の状況

当社は、第三者割当増資により10,000,000株を発行し、450百万円を調達しております。また、第17回新株予約権の発行により20百万円を調達しております。

##### ④他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

2019年7月16日付で当社の連結子会社である吉奥萊科特医疗健康科技（上海）有限公司の子会社（当社の孫会社）である、上海蓉勤健康管理有限公司の吉奥萊科特医疗健康科技（上海）有限公司が保有する出資持分50.9%の全てを当社が取得し、上海蓉勤健康管理有限公司を当社の連結子会社としております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区分                                          | 第23期<br>(2016年12月期) | 第24期<br>(2017年12月期) | 第25期<br>(2018年12月期) | 第26期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年12月期) |
|---------------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高                                         | 593百万円              | 1,297百万円            | 1,879百万円            | 670百万円                           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>又は親会社株主に帰属する当期純<br>損失(△) | △570百万円             | 14百万円               | △52百万円              | △1,138百万円                        |
| 1株当たり当期純利益又は1株当<br>たり当期純損失(△)               | △12.04円             | 0.14円               | △0.42円              | △8.34円                           |
| 総資産                                         | 1,810百万円            | 2,706百万円            | 2,594百万円            | 3,796百万円                         |
| 純資産                                         | 1,356百万円            | 2,432百万円            | 2,511百万円            | 3,297百万円                         |
| 1株当たり純資産額                                   | 14.88円              | 19.60円              | 19.56円              | 13.08円                           |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①重要な親会社の状況

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金          | 当社の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容               |
|---------------------|----------------|--------------|-----------------------------|
| ターボリナックス株式会社        | 50百万円          | 100%         | リナックス事業                     |
| コネクト株式会社            | 95百万円          | 100%         | ソリューション事業                   |
| 株式会社東環              | 5百万円           | 100%         | 環境メンテナンス事業                  |
| 日本地熱発電株式会社          | 30百万円          | 100%         | 地熱・温泉バイナリー発電事業<br>コンサルタント事業 |
| エリアエナジー株式会社         | 10百万円          | 100%         | 太陽光発電事業<br>コンサルタント事業        |
| エリアエナジー大阪株式会社       | 10百万円          | 100%         | 太陽光発電事業<br>コンサルタント事業        |
| 株式会社A. I. ミドルウェア    | 10百万円          | 100%         | サイバーセキュリティ事業                |
| 吉奥薬科特医疗健康科技(上海)有限公司 | 1億元<br>(約16億円) | 100%         | ヘルスケア事業                     |
| 上海蓉勤健康管理有限公司        | 1億元<br>(約16億円) | 50.9%        | ヘルスケア事業                     |

(注) 1 当社は、2019年10月15日開催の取締役会において、ターボリナックス株式会社と株式会社A. I. ミドルウェアの解散および清算を決議し、2019年12月31日付で両社は解散し、現在同社は清算手続中であります。

2 日本地熱発電株式会社は、2018年6月30日をもって解散し、現在清算手続中であります。

### ③重要な関係会社の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

### ①顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。新たなビジネス領域への展開による、新たな顧客獲得を図ることが更なるニーズの開発に繋がり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

### ②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の開拓・活用

継続的な事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化、製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

### ③財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した運転資金及び設備投資資金を確保することが不可欠であります。このため2019年3月14日付で新株式及び新株予約権を発行し、財務体質の強化に取り組んでまいりました。今後も引き続き、高株価実現による新株予約権の行使に向けた経営を目指し、当社グループの継続的な企業価値向上の具現化に取り組んでまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

| 事業内容        | 主要製品                                          |
|-------------|-----------------------------------------------|
| I T 関 連 事 業 | ウェブシステム構築に係るソリューション・サポートの提供                   |
| 環 境 事 業     | ビルのメンテナンスサービス等                                |
| 再生可能エネルギー事業 | 太陽光発電所及び地熱発電所の開発・運営<br>再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング |
| ヘルスケア事業     | ヘルスケア事業に係るコンサルティング                            |

## (6) 主要な営業所（2019年12月31日現在）

|                     |                |
|---------------------|----------------|
| 当社                  | 本社：東京都台東区      |
| ターボリナックス株式会社        | 本社：東京都台東区      |
| コネクト株式会社            | 本社：東京都台東区      |
| 株式会社東環              | 本社：東京都文京区      |
| 日本地熱発電株式会社          | 本社：東京都千代田区     |
| エリアエナジー株式会社         | 本社：東京都台東区      |
| エリアエナジー大阪株式会社       | 本社：東京都台東区      |
| 株式会社A. I. ミドルウェア    | 本社：東京都台東区      |
| 吉奥薬科特医疗健康科技（上海）有限公司 | 本社：中華人民共和国 上海市 |
| 上海蓉勤健康管理有限公司        | 本社：中華人民共和国 上海市 |

## (7) 使用人の状況（2019年12月31日現在）

### ①企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数  | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-------------|
| 19 (7) 名 | 10名増 (－)    |

(注)使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ②当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 4 (－) 名 | － (－)     | 45.3歳   | 7.8年        |

(注)使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（2019年12月31日現在）

該当事項はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式に関する事項 (2019年12月31日現在)

- ①発行可能株式総数      普通株式      385,000,000株
- ②発行済株式の総数      普通株式      138,390,380株
- ③株主数                                  8,962名
- ④大株主(上位10名)

| 株主名                                                                                 | 持株数(株)     | 持株比率(%) |
|-------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| 復華ジャパン株式会社                                                                          | 35,675,800 | 25.78   |
| CRANE HILL HOLDINGS PTE.LTD.                                                        | 5,690,000  | 4.11    |
| 楽天証券株式会社                                                                            | 5,045,900  | 3.64    |
| 古月 程子                                                                               | 4,011,100  | 2.89    |
| 西谷 茂樹                                                                               | 4,000,000  | 2.89    |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES<br>SINGAPORE/JASDEC/UOB KAY HIAN PRIVATE<br>LIMITED | 3,310,300  | 2.39    |
| HAITONG INT SEC-CL AC-15.315 (PERCENTAGE)                                           | 2,893,800  | 2.09    |
| 株式会社イワミズ                                                                            | 2,759,800  | 1.99    |
| KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT                                                     | 2,458,300  | 1.77    |
| 中島 貴子                                                                               | 1,955,400  | 1.41    |

(注)持株比率は自己株式(5,660株)を控除して算出しております。

#### ⑤その他の株式に関する重要な事項

当社の取締役3名に対して、2020年5月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬として新株を割り当てる方法により300,000株発行いたしました。

## (2) 新株予約権等の状況

①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

当事業年度末日に該当事項はありません。

②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③その他新株予約権に関する重要事項

2019年2月26日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

|                                        |                                                                                                                                                                |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                                | 200,000個                                                                                                                                                       |
| 新株予約権の目的である株式の種類と数                     | 普通株式 20,000,000株（新株予約権1個につき100株）                                                                                                                               |
| 新株予約権の発行価額                             | 新株予約権1個当たり100円                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額    | 発行価格 45円<br>資本組入額 23円                                                                                                                                          |
| 新株予約権の行使期間                             | 2019年3月15日から2021年3月14日まで                                                                                                                                       |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 | 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。 |
| 割当先                                    | 復華ジャパン株式会社 200,000個                                                                                                                                            |



### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2019年12月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                       |
|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 楊 曉 軍   |                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 車 陸 昭   | ヘルスケア事業・再生可能エネルギー事業担当<br>エリアエナジー(株) 代表取締役<br>エリアエナジー大阪(株) 代表取締役<br>(株)A. I. ミドルウェア 代表取締役<br>ターボリナックス(株) 取締役<br>コネクト(株) 取締役<br>(株)東環 取締役<br>吉奥薬科特医疗健康科技(上海)有限公司 董事長 |
| 取 締 役     | 森 蔭 政 幸 | 経営企画管理本部・IT関連事業担当<br>ターボリナックス(株) 代表取締役<br>コネクト(株) 取締役<br>(株)東環 取締役<br>日本地熱発電(株) 取締役<br>エリアエナジー(株) 取締役<br>エリアエナジー大阪(株) 取締役<br>(株)A. I. ミドルウェア 取締役                   |
| 取 締 役     | 杜 宏     | エスジーコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長                                                                                                                                         |
| 取 締 役     | 福 田 健   |                                                                                                                                                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 飯 富 康 生 | ターボリナックス(株) 監査役<br>コネクト(株) 監査役<br>(株)東環 監査役<br>日本地熱発電(株) 監査役<br>エリアエナジー(株) 監査役<br>エリアエナジー大阪(株) 監査役<br>(株)A. I. ミドルウェア 監査役                                          |
| 監 査 役     | 今 井 晴 康 |                                                                                                                                                                    |
| 監 査 役     | 濱 本 匠   |                                                                                                                                                                    |

(注)1. 2019年3月28日開催の第25期定時株主総会において、取締役に杜宏氏、福田健氏、また監査役に濱本匠氏が新たに選任され就任いたしました。

2. 取締役杜宏氏、福田健氏は社外取締役、監査役今井晴康氏及び濱本匠氏は社外監査役であり、全員独立役員であります。

3. 監査役各氏は、以下のとおり、経営、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役飯富康生氏は、上場会社の監査役として豊富な経験と幅広い見識を有しております。
- ・監査役今井晴康氏は、上場会社の監査役として豊富な経験と幅広い見識を有しております。
- ・監査役濱本氏は、弁護士としての専門的知識、豊富な経験と幅広い見識を有しております。

#### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 理 由 | 退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況 |
|---------|------------|---------|---------------------|
| 河 野 一 成 | 2019年3月28日 | 任期満了    | 社外取締役               |
| 近 藤 哲 也 | 2019年3月28日 | 任期満了    | 社外取締役               |
| 伊 藤 毅   | 2019年3月28日 | 辞任      | 社外監査役               |

### ③取締役及び監査役の報酬等

#### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分          | 支 給 人 員 | 支 給 額               |
|--------------|---------|---------------------|
| 取締役(うち社外取締役) | 7名(4名)  | 64,200千円 (10,200千円) |
| 監査役(うち社外監査役) | 4名(3名)  | 8,100千円 (2,700千円)   |
| 合 計(うち社外役員)  | 11名(7名) | 72,300千円 (12,900千円) |

(注)1. 取締役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の第11期定時株主総会決議において年額600百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の第11期定時株主総会決議において年額72百万円以内と決議いただいております。

3. 上記には、2019年3月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了で退任した社外取締役2名、並びに2019年3月28日付で辞任した社外監査役1名を含んでおります。期末現在は、取締役5名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

ロ. 社外役員が子会社等から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

#### ④社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役杜宏氏は、エスジーコミュニケーションズ株式会社の代表取締役社長であります。当社と兼務先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当該事業年度における主な活動状況

| 氏 名       | 活 動 状 況                                                                                     |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 杜 宏   | 2019年3月28日就任以降、当事業年度に開催された取締役会18回のうち4回に出席いたしました。主に経営管理面、内部統制面を中心とした客観的・中立的な見地から発言を行っております。  |
| 取締役 福 田 健 | 2019年3月28日就任以降、当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回に出席いたしました。主に経営管理面、内部統制面を中心とした客観的・中立的な見地から発言を行っております。 |
| 監査役 今井晴康  | 当事業年度に開催された取締役会28回のうち24回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。主に経営管理面、内部統制面を中心とした客観的・中立的な見地から発言を行っております。  |
| 監査役 濱 本 匠 | 2019年3月28日就任以降、当事業年度に開催された取締役会18回のうち14回、監査役会10回のうち10回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的な見地から発言を行っております。 |

#### ⑤責任限定契約の内容の概要

当社の定款において、当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額と定めております。なお、当社と各社外取締役及び各監査役との間で当該契約を締結しております。

#### (4) 会計監査人に関する事項

- ①会計監査人の名称      監査法人元和  
                                        監査法人アリア

(注) 当社の会計監査人であった監査法人元和は、2019年3月28日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

- ②会計監査人の報酬等の額

|                                | 監 査 法 人<br>元 和 | 監 査 法 人<br>ア リ ア |
|--------------------------------|----------------|------------------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 2,700千円        | 12,225千円         |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | －千円            | －千円              |
| 合 計 額                          | 2,700千円        | 12,225千円         |

(注)1. 当社グループと会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、過年度の監査計画における監査項目別、監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

- ③非監査業務の内容

該当事項はありません。

- ④会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- ⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、監査法人元和及び監査法人アリアとの間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結をいたしておりません。

- ⑥当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人による当社子会社の計算書類の監査の状況

当社子会社吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司及び上海蓉勤健康管理有限公司の計算書類関係の監査は、上海沪深诚会计师事务所有限公司が行っております。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

- ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長は、経営企画管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命する。コンプライアンス体制の構築、維持には、経営企画管理本部が当たる。監査役及び内部監査担当者は連携してコンプライアンス体制の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、経営企画管理本部担当取締役を取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する統括責任者として任命する。取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、その保存媒体に応じて適切に、検索性が高い状態で、「文書管理規程」に基づき保存、管理を行う。監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する実施状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長は、経営企画管理本部担当取締役をリスク管理に関する統括責任者として任命する。全社的なリスクの統括的な管理には、経営企画管理本部が当たる。監査役及び内部監査担当者は連携して各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行う。取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において、それぞれ責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。取締役については、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、任期を1年としている。

### ⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、経営企画管理本部担当取締役が統括する。経営企画管理本部担当取締役は、グループ内の情報の共有化並びに運営の効率化を図るため、グループ経営委員会を定期的に開催する。監査役及び内部監査担当者は連携してグループの管理体制を監査し、その結果を取締役に報告する。

### ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、内部監査担当者のなかから監査役を補助すべき使用人を指名することができる。

### ⑦前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人を置いた場合、当該使用人に関する人事異動及び考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、了承を得ることとする。監査役を補助すべき使用人は、業務監査上の必要のために監査役から指示を受けた事項については、その指示を受けた事項に関して取締役の指揮命令に服さないこととする。

### ⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会並びにその他の重要と思われる会議に出席する他、書類の提出を求めることができるものとする。取締役及び使用人は、監査役の求めに応じてグループ内の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するものとする。また、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制及び内部通報をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備する。

### ⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査担当者と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査担当者に調査を求めることができる。また、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。監査役がその職務の執行について生じる費用及び債務については、会社は当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

1. リスク管理規定に基づき、定期的なリスク評価と対応状況の判定を行い、対処すべきリスクの低減に努めました。
2. 財務報告に係る内部統制運用管理規定に基づき、全社統制・IT統制、決算プロセス及び業務プロセスの運用状況を確認し、健全化に努めました。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

# 連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位 千円)

| 資 産 の 部    |           | 負 債 の 部     |            |
|------------|-----------|-------------|------------|
| 科 目        | 金 額       | 科 目         | 金 額        |
| 流動資産       | 3,751,754 | 流動負債        | 499,172    |
| 現金及び預金     | 255,261   | 買掛金         | 8,744      |
| 売掛金及び受取手形  | 99,610    | 未払金         | 224,178    |
| 商品         | 290,315   | 未払法人税等      | 46,522     |
| 販売用不動産     | 1,061,297 | 前受金         | 25,620     |
| 仕掛販売用不動産   | 2,101,676 | 預り金         | 26,276     |
| その他        | 36,717    | その他         | 167,830    |
| 貸倒引当金      | △93,125   | 負債合計        | 499,172    |
| 固定資産       | 44,602    | 純 資 産 の 部   |            |
| 有形固定資産     | 38,318    | 株主資本        | 1,827,289  |
| 工具器具備品(純額) | 173       | 資本金         | 1,348,295  |
| 土地         | 38,144    | 資本剰余金       | 1,652,074  |
| 無形固定資産     | 0         | 利益剰余金       | △1,172,451 |
| その他        | 0         | 自己株式        | △629       |
| 投資その他の資産   | 6,283     | その他の包括利益累計額 | △17,450    |
| 長期未収入金     | 16,823    | 為替換算調整勘定    | △17,450    |
| その他        | 6,283     | 新株予約権       | 20,000     |
| 貸倒引当金      | △16,823   | 非支配株主持分     | 1,467,344  |
| 資産合計       | 3,796,356 | 純資産合計       | 3,297,183  |
|            |           | 負債純資産合計     | 3,796,356  |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位 千円)

| 科 目             | 金       | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 670,414   |
| 売上原価            |         | 574,646   |
| 売上総利益           |         | 95,767    |
| 販売費及び一般管理費      |         | 541,729   |
| 営業損失            |         | 445,962   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 0       |           |
| 雑収入             | 3,172   | 3,172     |
| 営業外費用           |         |           |
| 開業費償却           | 3,293   |           |
| 支払手数料           | 7,981   |           |
| 為替差益            | 45,128  |           |
| その他             | 6,497   | 62,901    |
| 経常損失            |         | 505,690   |
| 特別利益            |         |           |
| 事業譲渡益           | 3,000   | 3,000     |
| 特別損失            |         |           |
| 減損損失            | 632,749 |           |
| その他             | 503     | 633,253   |
| 税金等調整前当期純損失     |         | 1,135,943 |
| 法人税、住民税及び事業税    |         | 29,359    |
| 当期純損失           |         | 1,165,303 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |         | 27,003    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |         | 1,138,299 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結株主資本等変動計算書

(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位 千円)

|                     | 株主資本      |           |            |      |            |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式 | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 1,118,295 | 1,432,074 | △34,151    | △612 | 2,515,605  |
| 当期変動額               |           |           |            |      |            |
| 新株の発行               | 230,000   | 220,000   | —          | —    | 450,000    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)  | —         | —         | △1,138,299 | —    | △1,138,299 |
| 自己株式の取得             | —         | —         | —          | △16  | △16        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —         | —         | —          | —    | —          |
| 当期変動額合計             | 230,000   | 220,000   | △1,138,299 | △16  | △688,315   |
| 当期末残高               | 1,348,295 | 1,652,074 | △1,172,451 | △629 | 1,827,289  |

|                     | その他の包括利益累計額 |               | 新株予約権  | 非支配株主持分   | 純資産合計      |
|---------------------|-------------|---------------|--------|-----------|------------|
|                     | 為替換算調整勘定    | その他の包括利益累計額合計 |        |           |            |
| 当期首残高               | △4,553      | △4,553        | —      | —         | 2,511,051  |
| 当期変動額               |             |               |        |           |            |
| 新株の発行               | —           | —             | —      | —         | 450,000    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)  | —           | —             | —      | —         | △1,138,299 |
| 自己株式の取得             | —           | —             | —      | —         | △16        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △12,896     | △12,896       | 20,000 | 1,467,344 | 1,474,448  |
| 当期変動額合計             | △12,896     | △12,896       | 20,000 | 1,467,344 | 786,132    |
| 当期末残高               | △17,450     | △17,450       | 20,000 | 1,467,344 | 3,297,183  |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度に、中国でのヘルスケア事業を進めるため、上海蓉勤健康管理有限公司（以下、「上海蓉勤社」といいます。）の出資比率合計50.9%を当社代表取締役楊曉軍の妻である姜敏氏から合計156百万元（約24億円）で譲受ける契約を2019年3月27日と同年5月28日に締結し、所有権移転を受け子会社化しました。この出資金譲受代金の支払いについては契約書上1年以内に支払う契約でしたが、当社連結子会社エリアエナジー株式会社（以下、「エリアエナジー」といいます。）が保有する売電中の太陽光発電所5物件について、株式会社コマネチ（以下、「コマネチ」といいます。）との間で締結した発電所譲渡契約の履行期限である2019年6月28日の代金決済で得た資金（約27億円）で支払うことを姜敏氏との間で別途合意していたところ、コマネチの資金事情により発電所譲渡契約は契約解除となり、姜敏氏との間で合意していた2019年6月末に支払いができなくなるという重要な債務の不履行が生じました。当社は、この出資金譲受代金の支払いのため、コマネチに販売予定であった売電中の太陽光発電所のうち2か所（以下、「本太陽光発電所2か所」といいます。なお、譲渡代金（税込）18億円、簿価15億円、年間売電収入（税抜）約156百万元。）を姜敏氏の資産管理会社である株式会社グローバルエナジー（以下、「グローバルエナジー」といいます。）に譲渡する契約を締結し、また、当社の連結子会社である吉奥萊科特医疗健康科技（上海）有限公司が取得した上海蓉勤社の出資持分を当社が取得し、姜敏氏への出資金支払債務を当社が引き受け、上海蓉勤社出資金譲渡契約の債権者である姜敏氏、その債務者である当社、及び本太陽光発電所2か所の譲渡契約の債権者であるエリアエナジーと債務者であるグローバルエナジーの4者間で18億円の債権債務を相殺しました。更に、この債権債務相殺の他、2019年3月に当社に払込みのあった新株式及び新株予約権の払込資金470百万元について当社取締役会で資金用途を変更し上海蓉勤社の出資金の代金支払いに充てることを決議し、姜敏氏へ470百万元の支払いを行いました。この470百万元の支払含め姜敏氏に対し合計605百万元の支払を行い、当連結会計年度末における姜敏氏への上海蓉勤社出資金譲受代金の残債は1百万元となっております。

これらの取引を受け、予定していた本太陽光発電所2か所の収益認識を取りやめたことや中国でのヘルスケア事業が不振で当初の計画どおり進まず収益獲得に至らなかったことなどもあり、業績面では、当連結会計年度の売上高は、前期と比べ著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになりました。中国でのヘルスケア事業は、新型コロナウイルス感染症問題の影響もあり、今後も不透明感が続くことが予想されます。

また、資金面では、上海蓉勤社の子会社化のために多額な支払を行った上、当社グループの重要な資金源であった本太陽光発電所2か所やその売電収入がなくなり、今後の資金繰りについて重要な懸念が生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応を図ってまいります。



収益改善につきましては、コストの削減に努めると共に、中国でのヘルスケア事業の見直しも含め収益獲得を着実に実行していくことで、収益の改善を図ってまいります。また、収益獲得に繋がる新規事業への参入も検討してまいります。

今後の資金繰りの改善につきましては、上記に加え、エリアエナジーが保有する太陽光発電所の早期売却や納税の猶予申請も検討し、資金繰りの改善を図ってまいります。中国でのヘルスケア事業で獲得する資金についてはグループ内管理を図ってまいります。更に、未行使となっている新株予約権（総額9億円）について、新株予約権者に行使をお願いしてまいります。また、必要に応じ、新たな資金調達も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、計画途上であり、各種関係者の意向にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ①連結子会社の状況

- |           |                                                                                                                                                            |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数  | 10社                                                                                                                                                        |
| ・連結子会社の名称 | ターボリナックス株式会社<br>コネクト株式会社<br>株式会社東環<br>日本地熱発電株式会社<br>エリアエナジー株式会社<br>エリアエナジー大阪株式会社<br>株式会社A. I. ミドルウェア<br>吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司<br>上海蓉勤健康管理有限公司<br>栖霞市东明置业有限公司 |

上海蓉勤健康管理有限公司及び栖霞市东明置业有限公司は、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

日本地熱発電(株)は、2018年6月30日付をもって解散し、清算手続中であります。

ターボリナックス(株)及び(株)A. I. ミドルウェアは、2019年12月31日付をもって解散し、清算手続中であります。

#### ②非連結子会社の状況

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| ・非連結子会社の数     | 1社                |
| ・非連結子会社の名称    | エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 |
| ・連結の範囲から除いた理由 |                   |

非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数 0社

②持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 1社
- ・非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、且つ、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 商品及び販売用不動産並びに仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

工具器具備品 2～15年

ロ.無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

ハ.繰延資産 定額法

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの効果がおよぶ期間の定額法により償却を行っております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

連結納税制度の適用 当社及び一部の子会社は連結納税制度を適用しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 15,164千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 123,890,380株  | 10,000,000株  | －株           | 138,390,380株 |

(注)発行済株式の総数の増加は、第三者割当による新株式の発行による増加分であります。

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 5,220株        | 440株         | －株           | 5,660株       |

(注)自己株式の増加440株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

#### (3) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

| 区分        | 新株予約権の内訳  | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |            |          |            | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----------|-----------|------------------|--------------------|------------|----------|------------|----------------|
|           |           |                  | 当連結会計年度期首          | 当連結会計年度増   | 当連結会計年度減 | 当連結会計年度末   |                |
| 提出会社(親会社) | 第17回新株予約権 | 普通株式             | －                  | 20,000,000 | －        | 20,000,000 | 20,000         |
| 合計        |           |                  | －                  | 20,000,000 | －        | 20,000,000 | 20,000         |

#### (4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

営業債権である売掛金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                    | 連結貸借対照表計上額        | 時価      | 差額 |
|--------------------|-------------------|---------|----|
| (1)現金及び預金          | 255,261           | 255,261 | —  |
| (2)売掛金及び受取手形       | 99,610            | 99,610  | —  |
| (3)長期未収入金<br>貸倒引当金 | 16,823<br>△16,823 |         |    |
| 差引                 | —                 | —       | —  |
| 資産計                | 354,872           | 354,872 | —  |
| (1)買掛金             | 8,744             | 8,744   | —  |
| (2)未払金             | 224,178           | 224,178 | —  |
| (3)未払法人税等          | 46,522            | 46,522  | —  |
| (4)前受金             | 25,620            | 25,620  | —  |
| (5)預り金             | 26,276            | 26,276  | —  |
| 負債計                | 331,341           | 331,341 | —  |

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

回収不能見込額として貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 前受金及び(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

連結子会社は埼玉県及び滋賀県において、賃貸用の土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価     |
|------------|--------|
| 38,144     | 17,672 |

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

## 7. 1 株当たり情報に関する注記

|                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 13円08銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △8円34銭 |

## 8. 企業結合等関係

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司が、2019年5月28日付で上海蓉勤健康管理有限公司の出資持分を追加取得したことに伴い同社を子会社（当社の孫会社）といたしました。また、上海蓉勤健康管理有限公司の子会社であった栖霞市东明置业有限公司は、同日付で当社の曾孫会社となりました。

### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

|          |              |
|----------|--------------|
| 被取得企業の名称 | 上海蓉勤健康管理有限公司 |
| 事業の内容    | ヘルスケア事業      |

(2) 企業結合を行った主な理由

中国において今後予想される高齢化社会に対して、高齢者向けに特化したヘルスケア事業を推進するにあたり、上海蓉勤健康管理有限公司が有するヘルスケア事業のノウハウを活かすことにより、吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司の売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、上海蓉勤健康管理有限公司の子会社である栖霞市东明置业有限公司が推進している養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクトの施設販売及び管理により、上海蓉勤健康管理有限公司の売上・利益が見込めることから、当社グループの成長を加速させるものと考えております。

(3) 企業結合日

2019年5月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の売買

(5) 結合後企業の名称

上海蓉勤健康管理有限公司

(6) 取得した出資比率

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 取得直前に所有していた出資比率 | 19.9% |
| 追加取得した出資比率      | 31.0% |
| 取得後の出資比率        | 50.9% |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司が現金を対価とする出資持分の売買により出資比率の50.9%を獲得したことによるものであります。

## 2. 取得原価及びその内訳

取得原価の合計額 156,249,999元 (約24億円)

うち追加取得分 90,285,430元 (約14億円)

※取得価額につきましては、第三者機関が実施した、上海蓉勤健康管理有限公司の財務諸表及び中国における法務に係るデューデリジェンスに関する報告書を参考にしつつ、上海蓉勤健康管理有限公司の直近の連結会計における純資産額（2018年12月期：331百万元（約56億円））に出資比率を乗じた額を元に、双方協議により決定しております。

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価と純資産額の持分相当額との差額により、のれんが894,633千円発生しましたが、当連結会計年度の償却等控除後ののれん残高511,642千円については、取得後、ヘルスケア事業が不振で計画どおり進まなかったことや新型コロナウイルス感染症拡大で今後も先行きが不透明なため、減損処理しております。

## 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,220,815千円

固定資産 14,848千円

資産合計 3,235,664千円

流動負債 170,727千円

負債合計 170,727千円

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(譲渡制限付株式報酬制度の導入について)

当社は、2020年2月25日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」）の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年3月26日開催の第26期定時株主総会に付議し、本株主総会において承認されました。

### 1. 本制度の導入目的等

#### (1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

#### (2) 本制度の導入

本制度は、当社の取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、2005年3月30日開催の第11期定時株主総会において、当社の取締役の報酬額は年額600百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、当社の取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

### 2. 本制度の概要

当社の取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき当社の取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額10百万円以内（うち、社外取締役分は2百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）といたします。

各取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年300,000株以内（うち、社外取締役分は年60,000株以内。ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における株式会社東京証券取引所 J A S D A Q 市場における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける当社の取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の当社の取締役との間において、譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、当社の取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

### 3. 譲渡制限付株式割当契約の内容

#### (1) 譲渡制限期間

当社の取締役は、本割当契約により割当を受けた日より3年間から5年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

#### (2) 退任時の取扱い

当社の取締役が譲渡制限期間満了前に当社の取締役会が予め定める地位を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

#### (3) 譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、当社の取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該取締役が、上記(2)に定める任期満了、死亡その他正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。また、当社は、上記の規定に従い譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

#### (4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合には、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

#### (5) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。



### (重要な資産の譲渡)

当社の連結子会社であるエリアエナジー株式会社は、2020年3月26日開催の取締役会において、株式会社ギガソーラーへ太陽光発電所の譲渡に関する契約を締結することを決議し、2020年3月30日に契約締結・譲渡いたしました。その概要は、以下のとおりです。

#### 1. 譲渡の経緯

再生可能エネルギー特別措置法による固定価格買取制度に基づき経済産業省の太陽光発電の設備認定を取得し、発電所の開発及びその代行、第三者への売却、売電事業等を行っております。

このような状況の中、現在保有している三笠市弥生町太陽光発電所を譲渡することを決定いたしました。

#### 2. 譲渡する発電所の概要

譲渡の対象となる発電所の所在地は北海道三笠市であり、総発電出力は490kWであります。譲渡する太陽光発電所の内容は、土地の所有権等及び発電所の権利（経済産業省設備認定IDと電力会社との受給契約に関する権利義務）、太陽光発電設備であります。なお、太陽光発電所の譲渡価格は1.3億円であります。

#### 3. 譲渡先の概要

|                 |                                                                                                                                                                                               |             |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| (1) 名 称         | 株式会社ギガソーラー                                                                                                                                                                                    |             |
| (2) 本 店 所 在 地   | 東京都港区東新橋二丁目9番2号パラッツォジーラソーレ7階                                                                                                                                                                  |             |
| (3) 代表者の役職・氏名   | 代表取締役 青木克伸                                                                                                                                                                                    |             |
| (4) 主 な 事 業 内 容 | 1. 太陽光発電システム、再生可能エネルギー発電システムの販売、施工、保守及びメンテナンス<br>2. 太陽光発電システム、再生可能エネルギー発電システムの設計、施工部材供給代行及び技術コンサルタント<br>3. 太陽光発電システム、再生可能エネルギー発電システムその他各種部品の輸出入<br>4. 自然エネルギー等による発電事業、運営、管理及び電気の供給、販売証券投資委託業務 |             |
| (5) 資 本 金       | 1,000万円                                                                                                                                                                                       |             |
| (6) 設 立 年 月 日   | 2014年4月4日                                                                                                                                                                                     |             |
| (7) 発 行 済 株 式 数 | 2,000株                                                                                                                                                                                        |             |
| (8) 当事会社間の関係    | 資 本 関 係                                                                                                                                                                                       | 該当事項はありません。 |
|                 | 人 的 関 係                                                                                                                                                                                       | 該当事項はありません。 |
|                 | 取 引 関 係                                                                                                                                                                                       | 該当事項はありません。 |
|                 | 関連当事者への当該状況                                                                                                                                                                                   | 該当事項はありません。 |

#### 4. 譲渡の日程

2020年3月30日 太陽光発電所に関する契約締結、代金決済・権利等引渡し

#### 5. 今後の見通し

本件の譲渡による売上及び売上利益（約20百万円）につきましては、2020年12月期の第1四半期に計上する予定であります。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月17日

株式会社FHTホールディングス  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 (印)  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 山 中 康 之 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社FHTホールディングスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社FHTホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは、当連結会計年度に、中国でのヘルスケア事業を進めるため、上海蓉勤健康管理有限公司（以下、「上海蓉勤社」といいます。）の出資比率合計50.9%（156百万元（約24億円））を当社代表取締役楊曉軍の妻である姜敏氏から取得し子会社化したが、この多額な取得代金の支払は、子会社エリアエナジー株式会社が保有する重要な太陽光発電所や会社が当連結会計年度に払込を受けた増資資金を用途変更し支払に充てるなどした。これらの取引の結果、当連結会計年度の売上高は、前期と比べ著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。また、今後の資金繰りについて重要な懸念が生じている。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位 千円)

| 資 産 の 部         |           | 負 債 の 部              |            |
|-----------------|-----------|----------------------|------------|
| 科 目             | 金 額       | 科 目                  | 金 額        |
| <b>流 動 資 産</b>  | 326,828   | <b>流 動 負 債</b>       | 49,685     |
| 現金及び預金          | 49,122    | 未払金                  | 18,866     |
| 未収入金            | 651,463   | 未払法人税等               | 27,367     |
| 関係会社短期貸付金       | 52,100    | 未払消費税等               | 1,398      |
| 立替金             | 4,792     | 預り金                  | 1,562      |
| その他             | 4,709     | その他                  | 490        |
| 貸倒引当金           | △435,359  |                      |            |
| <b>固 定 資 産</b>  | 1,526,807 | <b>負 債 合 計</b>       | 49,685     |
| 有形固定資産          | —         | <b>純 資 産 の 部</b>     |            |
| 建物及び構築物         | —         | 株主資本                 | 1,783,950  |
| 工具器具備品          | —         | 資本金                  | 1,348,295  |
| 無形固定資産          | —         | 資本剰余金                | 1,652,074  |
| ソフトウェア          | —         | 資本準備金                | 838,295    |
| その他             | —         | その他資本剰余金             | 813,779    |
| <b>投資その他の資産</b> | 1,526,807 | 利益剰余金                | △1,215,789 |
| 関係会社株式          | 49        | その他利益剰余金             | △1,215,789 |
| 関係会社出資金         | 2,499,999 | 繰越利益剰余金              | △1,215,789 |
| 関係会社長期貸付金       | 150,000   | 自己株式                 | △629       |
| 関係会社長期未収入金      | 111,678   | 新株予約権                | 20,000     |
| 差入保証金           | 5,619     |                      |            |
| 投資損失引当金         | △978,862  | <b>純 資 産 合 計</b>     | 1,803,950  |
| 貸倒引当金           | △261,678  |                      |            |
| <b>資 産 合 計</b>  | 1,853,636 | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | 1,853,636  |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位 千円)

| 科 目          | 金       | 額         |
|--------------|---------|-----------|
| 営業収益         |         | 185,580   |
| 営業費用         |         | 226,594   |
| 営業損失         |         | 41,014    |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 36,699  |           |
| その他          | 1,120   | 37,819    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払手数料        | 7,981   | 7,981     |
| 経常損失         |         | 11,176    |
| 特別損失         |         |           |
| 貸倒引当金繰入額     | 95,365  |           |
| 減損損失         | 8,032   |           |
| 関係会社株式評価損    | 129,999 |           |
| 投資損失引当金繰入額   | 978,862 | 1,212,260 |
| 税引前当期純損失     |         | 1,223,437 |
| 法人税、住民税及び事業税 |         | △15,254   |
| 当期純損失        |         | 1,208,182 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位 千円)

|                     | 株主資本      |         |          |           |            |      |            |
|---------------------|-----------|---------|----------|-----------|------------|------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金   |          |           | 利益剰余金      | 自己株式 | 株主資本合計     |
|                     |           | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金   |      |            |
|                     |           |         |          |           | 繰越利益剰余金    |      |            |
| 当期首残高               | 1,118,295 | 618,295 | 813,779  | 1,432,074 | △7,607     | △612 | 2,542,149  |
| 当期変動額               |           |         |          |           |            |      |            |
| 新株の発行               | 230,000   | 220,000 | —        | 220,000   | —          | —    | 450,000    |
| 当期純損失(△)            | —         | —       | —        | —         | △1,208,182 | —    | △1,208,182 |
| 自己株式の取得             | —         | —       | —        | —         | —          | △16  | △16        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —         | —       | —        | —         | —          | —    | —          |
| 当期変動額合計             | 230,000   | 220,000 | —        | 220,000   | △1,208,182 | △16  | △758,198   |
| 当期末残高               | 1,348,295 | 838,295 | 813,779  | 1,652,074 | △1,215,789 | △629 | 1,783,950  |

|                     | 新株予約権  | 純資産合計      |
|---------------------|--------|------------|
| 当期首残高               | —      | 2,542,149  |
| 当期変動額               |        |            |
| 新株の発行               | —      | 450,000    |
| 当期純損失(△)            | —      | △1,208,182 |
| 自己株式の取得             | —      | △16        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 20,000 | 20,000     |
| 当期変動額合計             | 20,000 | △738,198   |
| 当期末残高               | 20,000 | 1,803,950  |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度に、中国でのヘルスケア事業を進めるため、上海蓉勤健康管理有限公司（以下、「上海蓉勤社」といいます。）の出資比率合計50.9%（156百万元（約24億円））を当社代表取締役楊曉軍の妻である姜敏氏から取得し子会社化しましたが、この多額な取得代金の支払は、子会社エリアエナジー株式会社が保有する重要な太陽光発電所や当社が当事業年度に払込を受けた増資資金を用途変更し支払に充てるなどし対応しております。

これらの取引の結果、当社の今後の資金繰りについて重要な懸念が生じております。また、ヘルスケア事業の業績不振などから、当事業年度に重要な当期純損失を計上することになりました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下の対応を図ってまいります。

収益改善につきましては、コストの削減に努めると共に、中国でのヘルスケア事業の見直しも含め収益獲得を着実に実行していくことで、収益の改善を図ってまいります。また、収益獲得に繋がる新規事業への参入も検討してまいります。

今後の資金繰りの改善につきましては、上記に加え、当社グループの保有資産の早期売却や納税猶予も検討し、グループ内資金管理を徹底して、当社の資金繰りの改善を図ってまいります。更に、未行使となっている新株予約権（総額9億円）について、新株予約権者に行使をお願いしてまいります。また、必要に応じ、新たな資金調達も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、計画途上であり、各種関係者の意向にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|         |             |
|---------|-------------|
| 関係会社株式  | 移動平均法による原価法 |
| 関係会社出資金 | 移動平均法による原価法 |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

|         |     |                       |
|---------|-----|-----------------------|
| ①有形固定資産 | 定額法 | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
|         |     | 建物及び構築物 3～18年         |
|         |     | 工具器具備品 5～15年          |

|         |     |
|---------|-----|
| ②無形固定資産 | 定額法 |
|---------|-----|

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

|         |                                                                               |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金   | 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 投資損失引当金 | 関係会社への投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。                               |

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

|           |                  |
|-----------|------------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式             |
| 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

### 3. 貸借対照表に関する注記

|                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 1,077千円   |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く） |           |
| 短期金銭債権                          | 656,256千円 |
| 短期金銭債務                          | 12,039千円  |

### 4. 損益計算書に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 営業取引による取引高 |           |
| 営業収入       | 185,580千円 |
| 営業費用       | 3,720千円   |
| 営業取引以外の取引高 |           |
| 受取利息       | 36,699千円  |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                          |        |
|--------------------------|--------|
| 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数 |        |
| 普通株式                     | 5,660株 |

### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、関係会社株式評価損、貸倒引当金、減損損失等であり、繰延税金資産と同額の評価性引当額を控除しております。

### 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(親会社及び法人主要株主等)

| 種類                 | 会社等の名称  | 資本金<br>(百万円) | 所在地    | 事業の内容     | 議決権等の所有割合<br>(%) | 関連当事者との関係    | 取引の内容                      | 取引金額<br>(千円)      | 科目         | 期末残高<br>(千円) |
|--------------------|---------|--------------|--------|-----------|------------------|--------------|----------------------------|-------------------|------------|--------------|
| 法人<br>主要株主<br>(法人) | 復華ジャパン㈱ | 100          | 東京都品川区 | 投資事業<br>他 | 被所有<br>25.8      | 当社法人<br>主要株主 | 新株の発行(注)<br>新株予約権引受<br>(注) | 450,000<br>20,000 | —<br>新株予約権 | —<br>20,000  |

(注)新株の発行及び新株予約権引受は、2019年2月26日開催の当社取締役会において、第三者割当による発行された新株式、及び、第17回新株予約権であります。

(役員及び役員近親者)

| 種類                | 会社等の名称 | 資本金<br>(百万円) | 所在地 | 事業の内容 | 議決権等の所有割合<br>(%) | 関連当事者との関係                      | 取引の内容                                              | 取引金額<br>(千円)                        | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-------------------|--------|--------------|-----|-------|------------------|--------------------------------|----------------------------------------------------|-------------------------------------|-----|--------------|
| 役員<br>及び<br>その近親者 | 姜 敏    | —            | —   | 会社役員  | —                | 当社代表取締役の配偶者・当社子会社債務の免責的債務引受・支払 | 当社子会社債務の免責的引受(注)<br>免責的引受債務の相殺(注)<br>免責的引受債務の支払(注) | 2,499,999<br>△1,893,460<br>△605,184 | 未払金 | 1,355        |

(注)当社連結子会社吉奥莱科特医疗健康科技(上海)有限公司は、中国でのヘルスケア事業を進めるため、上海蓉勤健康管理有限公司(以下、「上海蓉勤社」といいます。)の出資比率合計50.9%を当社代表取締役楊曉軍の妻である姜敏氏から合計156百万円(約24億円)で譲受ける契約を2019年3月27日と同年5月28日に締結し、子会社化しました。当社グループでは、この出資金譲受代金の支払いのため、当社連結子会社エリアエナジー株式会社が保有する売電中の太陽光発電所2か所(以下、「本太陽光発電所2か所」といいます。なお、譲渡代金(税込)18億円、簿価15億円、年間売電収入(税抜)約156百万円。)を姜敏氏の資産管理会社である株式会社グローバルエナジー(以下、「グローバルエナジー」といいます。)に譲渡する契約を締結し、また、吉奥莱科特医疗健康科技(上海)有限公司が取得した上海蓉勤社の出資持分を当社が取得し、姜敏氏への出資金支払債務を当社が引き受け、上海蓉勤社出資金譲渡契約の債権者である姜敏氏、その債務者である当社、及び本太陽光発電所2か所の譲渡契約の債権者であるエリアエナジーと債務者であるグローバルエナジーの4者間で18億円の債権債務を相殺しました。更に、この債権債務相殺の他、2019年3月に当社に払込みのあった新株式及び新株予約権の払込資金470百万円について当社取締役会で資金使途を変更し上海蓉勤社の出資金の代金支払いに充てることを決議し、姜敏氏へ470百万円の支払いを行いました。この470百万円の支払含め姜敏氏に対し合計605百万円の支払を行い、当事業年度末における姜敏氏への上海蓉勤社出資金譲受代金の残債は1百万円となっております。



## (子会社及び関連会社等)

| 種類  | 会社等の名称                  | 資本金<br>(百万円) | 事業の<br>内容      | 議決権<br>等の所有<br>割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係                      | 取引の<br>内容                           | 取引<br>金額<br>(千円)               | 科目                                     | 期末<br>残高<br>(千円)                     |
|-----|-------------------------|--------------|----------------|--------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------------|--------------------------------------|
| 子会社 | ターボリナックス㈱               | 50           | リナックス          | 直接<br>100                | 管理業務受託<br>費用一時立替<br>金銭の貸付<br>役員の兼任 | 管理業務受託<br>経営指導料等                    | 2,412                          | 未収入金<br>立替金<br>関係会社短期貸付金               | 38,356<br>997<br>45,500              |
| 子会社 | コネクト㈱                   | 95           | ソリューション        | 直接<br>100                | 管理業務受託<br>費用一時立替<br>金銭の貸付<br>役員の兼任 | 管理業務受託<br>経営指導料等                    | 12,252                         | 未収入金<br>立替金<br>関係会社長期貸付金<br>関係会社長期未収入金 | 124,327<br>348<br>150,000<br>111,678 |
| 子会社 | ㈱東環                     | 5            | 環境             | 直接<br>100                | 管理業務受託<br>金銭の貸付<br>役員の兼任           | 管理業務受託<br>経営指導料等<br>倉庫保管料           | 12,060<br>3,720                | 未収入金<br>関係会社短期貸付金<br>未払金               | 130,751<br>6,000<br>8,180            |
| 子会社 | 日本地熱発電㈱                 | 30           | 再生可能<br>エネルギー  | 直接<br>100                | 金銭の貸付<br>役員の兼任                     | —                                   | —                              | 未収入金<br>関係会社短期貸付金<br>立替金<br>未払金        | 2,193<br>600<br>298<br>25            |
| 子会社 | エリアエナジー㈱                | 10           | 再生可能<br>エネルギー  | 直接<br>100                | 管理業務受託<br>費用一時立替<br>金銭の貸付<br>役員の兼任 | 管理業務受託<br>経営指導料等<br>利息の受取<br>貸付金等回収 | 154,956<br>36,492<br>1,893,460 | 未収入金<br>立替金<br>未払金                     | 351,617<br>2,856<br>2,474            |
| 子会社 | エリアエナジー大阪㈱              | 10           | 再生可能<br>エネルギー  | 間接<br>100                | 役員の兼任                              | —                                   | —                              | 未払金                                    | 184                                  |
| 子会社 | ㈱A.I.ミドルウェア             | 10           | サイバー<br>セキュリティ | 直接<br>100                | 費用の一時立替<br>役員の兼任                   | 管理業務受託<br>経営指導料等                    | 3,900                          | 未収入金<br>立替金<br>未払金                     | 4,009<br>292<br>1,174                |
| 子会社 | 吉奥薬科特医療健康科<br>技(上海)有限公司 | 1億元          | ヘルスケア          | 直接<br>100                | 費用の一時立替<br>役員の兼任                   | 利息の受取<br>出資金譲受・債務引受                 | 207<br>2,499,999               | 未収入金                                   | 207                                  |

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 貸付金につきましては市場金利を勘案し双方協議の上、利率を合理的に決定しております。

3. 管理業務受託、経営指導料等については、業績の内容等を勘案し、双方協議の上決定しております。

4. 下記のとおり子会社への債権に対する貸倒引当金を計上しております。

| 会社名                 | 貸倒引当金     |
|---------------------|-----------|
| ターボリナックス株式会社        | 83,735千円  |
| コネクト株式会社            | 381,232千円 |
| 株式会社東環              | 116,599千円 |
| 日本地熱発電株式会社          | 3,076千円   |
| エリアエナジー株式会社         | 111,623千円 |
| 株式会社A. I. ミドルウェア    | 769千円     |
| 吉奥薬科特医療健康科技(上海)有限公司 | 0千円       |

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 12円89銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △8円85銭 |

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

連結計算書類の「9. 重要な後発事象に関する注記」に譲渡制限付株式報酬制度の導入について記載しているため、注記を省略しております。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月17日

株式会社FHTホールディングス  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊 (印)  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社FHTホールディングスの2019年1月1日から2019年12月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、当事業年度に、中国でのヘルスケア事業を進めるため、上海蓉勤健康管理有限公司（以下、「上海蓉勤社」といいます。）の出資比率合計50.9%（156百万元（約24億円））を当社代表取締役楊曉軍の妻である姜敏氏から取得し子会社化したが、この多額な取得代金の支払は、子会社エリアエナジー株式会社が保有する重要な太陽光発電所や会社が当事業年度に払込を受けた増資資金を用途変更し支払に充てるなどした。これらの取引の結果、今後の資金繰りについて重要な懸念が生じている。また、ヘルスケア事業の業績不振などから、当事業年度に重要な当期純損失を計上している。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アリアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アリアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年6月18日

株式会社FHTホールディングス 監査役会

常 勤 監 査 役 飯 富 康 生 (印)  
監 査 役 今 井 晴 康 (印)  
監 査 役 濱 本 匠 (印)

(注) 監査役今井晴康及び監査役濱本匠は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上



メ モ

A series of 15 horizontal dashed lines for handwriting practice.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.





2020年6月29日

株 主 各 位

東京都台東区浅草橋三丁目20番15号  
株式会社FHTホールディングス  
代表取締役 楊 暁 軍

## 第26期定時株主総会継続会開催通知記載事項の一部修正について

当社「第26期定時株主総会継続会開催のご案内」の記載内容の一部に修正がありましたので、お詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトをもって下記のとおり修正及び追加させていただきます。

記

<修正箇所> (修正箇所には下線を付しております)

「第26期定時株主総会継続会開催のご案内」7ページ  
「2. 会社の状況 (1) 株式に関する事項 ③ 株主数」

### 【修正前】

2. 会社の状況

(1) 株式数に関する事項 (2019年12月31日現在)

③ 株主数 8,962名

### 【修正後】

2. 会社の状況

(1) 株式数に関する事項 (2019年12月31日現在)

③ 株主数 11,647名

以上